

年金トピック

No.2023-93

第 28 号

2023 年 12 月 15 日

団体年金事業部

令和 6 年度 与党税制改正大綱について

12 月 14 日付で自由民主党/公明党が、令和 6 年度税制改正大綱を公表しました※¹。
今後、閣議決定された大綱を元に法制化が進められ、国会等の審議を経て決定します。
(※ 1) 令和 6 年度与党税制改正大綱 (自民党HP)

https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/207233_1.pdf

企業年金に関する内容については、税制改正の基本的考え方等※²の項目において、一部修正がありましたが、記載の趣旨には変更はありませんでした。昨年度に引き続き、個人型確定拠出年金 (iDeCo) の加入可能年齢の 70 歳への引上げや拠出限度額の引上げが言及されています。また、給付時課税についても、一時金受取と年金受取の税制上の取扱の違い、退職所得控除の仕組みが指摘事項の例として引き続き記載されています。

なお、検討事項※²については昨年度から記載の変更はありませんでした。

(※ 2) 税制改正大綱の抜粋は裏面をご参照ください。

【資料抜粋（赤字・下線は昨年度からの主な変更箇所）】

■ 令和 6 年度税制改正の基本的考え方等

内容（当該大綱の P. 13 に記載）
<p>3. 経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し</p> <p>(2) 今後の個人所得課税のあり方</p> <p>① 私的年金等に関する公平な税制のあり方</p> <p>働き方やライフコースが多様化する中で、雇用の流動性や経済成長との整合性なども踏まえ、税制が老後の生活や資産形成を左右しない仕組みとしていくことが、豊かな老後生活に向けた安定的な資産形成の助けとなると考えられる。</p> <p>例えば、退職金や私的年金の給付に係る課税について、給付が一時金払いか年金払いによって税制上の取扱いが異なり、給付のあり方に中立的ではない<u>といった指摘がある。</u></p> <p><u>また、多様で柔軟な働き方が一層拡大する中、働き方に中立的な税制を構築していくことが重要であるが、</u>退職所得課税については、勤続年数が 20 年を超えると一年あたりの控除額が増加する仕組みが転職などの増加に対応していないといった指摘もある。</p> <p>こうした観点から、令和 3 年度税制改正大綱では、私的年金等の拠出・給付段階の課税について、諸外国の例も参考に給与・退職一時金・年金給付の間の税負担のバランスを踏まえた姿とする必要性について指摘した。</p> <p>私的年金や退職給付のあり方は、個人の生活設計にも密接に関係することなどを十分に踏まえながら、拠出・運用・給付の各段階を通じた適正かつ公平な税負担を確保できる包括的な見直しが求められる。個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入可能年齢の 70 歳への引上げや拠出限度額の引上げについて、令和 6 年の公的年金の財政検証にあわせて、所要の法制上の措置を講ずることや結論を得るとされていることも踏まえつつ、老後に係る税制について、例えば各種私的年金の共通の非課税拠出枠や従業員それぞれに私的年金等を管理する個人退職年金勘定を設けるといった議論も参考にしながら、あるべき方向性や全体像の共有を深めながら、具体的な案の検討を進めていく。</p>

■ 検討事項

内容（当該大綱の P. 119 記載）
<p>1 年金課税については、少子高齢化が進展し、年金受給者が増大する中で、世代間及び世代内の公平性の確保や、老後を保障する公的年金、公的年金を補完する企業年金を始めとした各種年金制度間のバランス、貯蓄・投資商品に対する課税との関連、給与課税等とのバランス等に留意するとともに、平成 30 年度税制改正の公的年金等控除の見直しの考え方や年金制度改革の方向性、諸外国の例も踏まえつつ、拠出・運用・給付を通じて課税のあり方を総合的に検討する。</p>